

	札幌会場	仙台会場
概要	<p>日時： 2011年10月23日(日)13:30～15:30 会場： 北海道立道民活動センター「かでの2.7」520研修室 パネリスト等： 伊藤博公(株式会社北洋銀行)、大野芳高(イオン北海道株式会社)、鈴木浩勝(黒松内町)、萩原康政(北海道自然環境課主幹)、原田修(公益財団法人日本野鳥の会)、古館丸子(北海道漁業協同組合女性部連絡協議会)中村太士(北海道大学教授) 環境省パネリスト等： 吉井雅彦(北海道地方環境事務所長) 一般参加者：約60名</p>	<p>日時： 2011年11月13日(日)14:00～16:30 会場： 仙台国際センター 2F大会議室「橘」 パネリスト等： 萱場道夫(仙台市環境局長)、齋藤昭子(宮城県生活協同組合連合会 会長理事)、佐々木圭(株式会社ホテル佐勤社長室長)、中静透(東北大学大学院 生命科学研究科教授)、畠山信(NPO法人森は海の恋人副理事長) 環境省パネリスト等： 鳥居敏男(東北地方環境事務所長) 一般参加者約100名</p>
パネリスト等からの主なご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体から国への要望として、地域戦略の策定にかかる金銭的な補助を受ける場合の手続きの簡略化や複数年の支援を受けられるようにして欲しい。 ・地域それぞれの特徴から広域での地域の位置づけを示し、その上で自分たちの地域の将来像をもって生物多様性保全を成し遂げていく必要がある。 ・生物多様性保全に対する取り組みを広く考えて社会活動をプラスに回していくような評価方法がある。 ・何をすべきか分かっている人達が多いと思うが、まだ自信を持って積極的に動いている人が少ない。環境省に少し背中を押してもらえただけで(進む方向性をハッキリと示す)、それらの人達が自信を持って良い方向に動き出せるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興に生物多様性の視点を活かしていくには、震災によって新たに出来た地形を教育に活用することが考えられる。また供給サービスとしての食の安全性の面から海や陸の状況をモニタリングして把握することとそれを発信していくことが重要。 ・震災復興の際に防災面だけを優先して生物の生息地をなくさないように、国で議論して生物多様性の視点を含めていくことが必要。安全を確保出来るなら、かつての良い風景や自然を残していきたい人は多い。 ・生物多様性の主流化が重要であり、そのためには身近なところから自然に親しんでいくための取り組みを行っていく必要がある。「保全」だけではなく「持続可能な利用」が大きな目標であることももっと伝えていく必要がある。 ・トップダウンだけではなくボトムアップで市民が活動を進めていくために、市民と行政と一緒に議論していく場を作っていくのが良い。
一般参加者からの主なご意見(アンケートより)	<ul style="list-style-type: none"> ・国や道がそれぞれの地域の特性や現状に対応した具体的なビジョンを示し、それを各企業や主体が受け取ってそれぞれで何が出来るか考えて、自分たちで出来る「小さな自然再生」を全道に展開できれば良い。 ・国、地域レベルの取り組みを相互に関連付ける仕組みを構築し、またそれを継続できる体制作りをする必要がある。 ・必要なのは個人がまず一歩動き出すこと。自分達に何が出来るかを考え、まずは「やる」ことが必要。 ・上からの方針に基づく支援、行動ではなく、下(地元、地先)からの意見を支えるスキームであって欲しい。 ・外来種対策について、特定外来生物だけではなく要注意外来生物への取り組みを始めないと遅い。 ・いかにして国民に生物多様性の面白さ、大切さを伝えられるかが課題。 ・身近な食の問題としての生物多様性と自然環境分野での生物多様性との整合性、総合性を考えることが必要。 ・課題はビジネスにどうつなげていくかではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の保全は、それぞれの主体ができる取組を主体的に行っていくことが重要と感じた。 ・生態系サービスの持続的利用が生物多様性保全にとって重要だが、原発事故による放射性物質の問題で生態系サービスがどのような影響を受けるのかが心配。 ・防災(や除染)と生物多様性と一次生産について、どう優先すべきか、またこれらは相容れるものかの論点整理をすべき。 ・個人やNPOが多くの人を巻き込んでいくには多大な労力がかかる。自然体験の場、自然環境を考える場を提供する仕組み、フィールドづくりを行政が先頭に立って進めていくことを望む。 ・震災後の環境調査を様々な団体が独自に行っているが、それらを統括して進めて発表していくことが出来ないか。 ・震災復興の中で自然の再生過程のモニタリングの必要性、記録と情報発信の大切さ、自然が果たしている多面的機能の再確認が重要である。 ・普通の人たちの理解を深めることが必要で、そのためには里山体験などの体験を通じた啓発活動が重要だと感じる。 ・地域活性化に生物多様性をキーワードとして活かす方法があると考えられる。

生物多様性地方座談会結果概要

	東京会場	金沢会場
概要	<p>日時： 2011年11月25日(金)14:00～16:00 会場： 航空会館7階 大ホール パネリスト等： 及川ひろみ(認定NPO法人宍塚の自然と歴史の会理事長)、堀内昌英(アサヒグループホールディングス株式会社CSR部門ゼネラルマネージャー)、松田裕之(横浜国立大学大学院教授)、水谷誠(横浜市環境創造局政策調整部政策課環境プロモーション担当課長)、渡辺竜五(佐渡市農林水産課長) 環境省パネリスト等： 大坪三好(関東地方環境事務所統括自然保護企画官)、中島尚子(関東地方環境事務所企画官)、奥田直久(生物多様性地球戦略企画室長)、平野明德(自然環境計画課課長補佐) 一般参加者約60人</p>	<p>日時： 2011年11月26日(土)13:30～17:00 会場： 石川県金沢市文化ホール大会議室 パネリスト等： 越島誠(石川県環境部里山創成室長)、近藤朗(伊勢・三河湾流域ネットワーク)、鈴木啓助(信州大学山岳科学総合研究所長)、土田信義(越前市農政課里地里山再生推進室長)、中村浩二(金沢大学教授)、山本茂行(富山市ファミリーパーク園長) 環境省パネリスト等： 神田修二(中部地方環境事務所長)、曾宮和夫(中部地方環境事務所統括自然保護企画官)、平野明德(自然環境計画課課長補佐) 一般参加者約40人</p>
パネリスト等からの主なご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が生物多様性保全や戦略作成に取り組む際に基本となる情報を把握するために、民間や行政などの行っている調査結果をしっかりと上げていく必要がある。それらが自動的に登録され、データバンクのような形で管理できるよう検討すると良い。 ・企業の取り組みを内外へ伝えていくためには、例えばエコ商品の収益を寄付する際にやりっ放しになってしまわないように、実際に寄付をする事業に消費者と共に参加するようにするなどして、実感してもらう必要がある。それが継続につながる。 ・沿岸域の生物多様性保全については、漁業を悪者にするのではなく、むしろ沿岸漁業者を盛りたてながら一緒に取り組む必要がある。ただ、沖合漁業については別に考える必要がある。 ・環境から生物多様性を訴えると環境政策にしか過ぎなくなる。商品として、地域の活性化の取り組みに生物多様性を組み込むことで、観光セクション、農林セクションを含めた連携になっていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性を守るということは地域再生であり、地域再生ができなければ生物多様性は守れない。 ・取り組みの先進地では自分たちの地域の持っている財産が何かというキーワードがわかっている。それに対して、都市・消費者の側がどうするかが分かることが大事。 ・地方自治体の現場の中で最大の課題は、経済活動といかにつなげるか、再生産できるか、手間に見合った収入が得られるか、それをどう確保するかである。 ・生物多様性の保全にあたっては、生物多様性にヒトを含むように考えるのが大事。 ・放っておくと、生物多様性は依然として「付加価値」としてしか取り扱われないのではないかと。我々の営みや生業、地域に生物多様性が必要なのだというなら、その価値を認め、国家戦略を環境のための戦略ではなく全てにおいて効力を発揮する戦略にしないとイケない。
一般参加者からの主なご意見(アンケートより)	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性を地域づくりの土台としてどのように活かしていくのか(いくべきか)という視点をもっと持つべき。やはり経済活動の側面に活かす努力をしないと、予算を保全に回せないのではないかと。 ・主流化にはランドデザインがないと十分に進まない。土地利用に関わる他省庁との連携を進めて「国づくり」の中の生物多様性保全の位置づけを明確に示して欲しい。 ・外来種対策が足りないのではないかと。 ・国家戦略策定時に地方自治体の地域戦略策定に向けた目標も新たに設定すると、地方自治体での取り組みを進めることができる。 ・生物多様性保全についてわかりやすい言葉で伝え、認識してもらう必要がある。キャッチフレーズを作ってはどうか。 ・国家戦略の改定、生物多様性10年委員会、リオ+20、普及啓発や主流化に向けた動きが同じ環境省自然環境局内でも連動、連携していないように思う。他省庁との縦割り以前に、部局内、環境省内での縦割りの解消と連携が必要ではないかと。 ・経済効果を生む仕組みを整備することで、より持続可能となると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の役割の施策レベルの具体化や共有、地域戦略の円滑な策定又は改定のため、国家戦略の改定プロセスに地方自治体との意見交換・協議の場を設けて欲しい。 ・広域的な地域戦略の策定を検討して欲しい。 ・地域戦略の改定の手引き、ガイドラインの提示を検討して欲しい。 ・自治体では環境・農林セクション以外の生物多様性への理解はまだ進んでおらず、ましてや地域住人の理解もまだまだこれから。一般市民への啓発を国家戦略としてやるべき。具体的行動の明示と実行が必要。 ・里山は私有地であることから所有者の了解がないと手を付けられない。制度的な対応の検討をお願いしたい。 ・里地里山地域の既存公共施設を住民の生涯学習の場などに有効活用するべき。

生物多様性地方座談会結果概要

	大阪会場	広島会場
概要	<p>日時： 2011年11月4日(金)18:00～20:00 会場： OMMビル(大阪マーチャンダイズ・マート)2F 1号会議室 パネリスト等： 坂本昇(伊丹市昆虫館主任学芸員主査)、佐久間大輔(大阪市立自然史博物館主任学芸員)、田畑真理(大阪ガス株式会社環境・CSR部CSR室長)、的場直樹(西宮市環境学習推進グループ主事)、宮川五十雄(生物多様性かんさい代表世話人) 環境省パネリスト等： 徳丸久衛(近畿地方環境事務所長)上村邦雄(近畿地方環境事務所野生生物課長)、川越久史(生物多様性地球戦略企画室室長補佐) 一般参加者約70人</p>	<p>日時： 2011年11月26日(土)14:00～16:45 会場： TKP広島シティセンター、AICオフィス棟7階A-6会議室 パネリスト等： 浅野甘喜夫(日本カブトガニを守る会笹岡支部副支部長・環境カウンセラー)、上嶋英機(広島工業大学大学院工学系研究科環境学専攻教授)、衣川圭(中国新聞社報道部)、重川光正(愛媛県県民環境部環境局自然保護課主任)、田中丈裕(海洋建設株式会社水産環境研究所長)、中川司(広島県環境県民局自然環境課主査)、藤本正明(NPO法人自然と釣りのネットワーク理事) 環境省パネリスト等： 水谷知生(中国四国地方環境事務所長)、奥田直久(生物多様性地球戦略企画室長) 一般参加者約60名</p>
パネリスト等からの主なご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・危機を煽るだけでなく、暮らしの中で無理のない範囲の取り組みを伸ばしていくことも必要。このような、良いところを伸ばしていく視点はこれまでの生物多様性国家戦略に欠けていた。 ・地域の生物多様性に対する市民感情を高めていくためには地域で長くその作業に携わるコーディネーターが必要。 ・専門機関が特定の市町村に属する場合には、他の市町村の助言を求めにくい。広域に対応できる生物多様性について助言を行う専門機関があると良い。 ・地域間のネットワークのコアを作る必要があり、さらにそのコアを広域で連携させていく必要がある。 ・地域に根ざした文化にも生物多様性は重要な役割を果たしている。このことを広く知らせていくことに力を入れて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性の重要性をPRすることに重きが置かれていて、生物多様性を守るシステム、仕組み作りが弱い。雰囲気として生物多様性を守ろうというのではなく、守るための仕組み作りをしてほしい。 ・上のレベルの話ばかりしているが、子供たちが生き物に触れる機会がないなど底辺の部分が出来ていない、このような身近な事をこの10年で考えて欲しい。 ・地域の特色ある文化は生物多様性の上に成り立っている。そして特色のある文化を持つ地域は魅力があり、住民が誇りを持つ。このように生物多様性の保全は地域の活性化、再生につながっている。
一般参加者からの主なご意見(アンケートより)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域レベルで生物多様性に関する指標をとりまとめてチェックし、方向性を打ち出すプラットフォームが必要(IPBESのローカル化)。 ・エコロジカルフットプリントのような指標を元に市町村の生態系への負荷を計算して、taxを設定するような制度にすべき。 ・先進国と途上国のように、田舎(里地里山)よりも都市の方が生物多様性に対して考えているということもある。都市と田舎の積極的交流を進めると良い。 ・裾野を広げるためには発達段階に応じた学校教育での取り組みが非常に大切。文科省とも積極的に連携して「学習指導要領に位置づける(明文化すること)」が重要。地方自治体職員の研修に取り組むことも要検討。 ・経済構造の転換として、保全の予算(国、自治体)、及び保全のための民間活動の経済的パイを増大させ、自然環境保全の産業を主流として育んだり生み出したりしながら、生態系略奪型経済構造を保全型経済成長へと変換していくシステム・誘導・シードマネーを設定すべき。 ・TPP加盟による生物多様性への影響について調査がなされ、リスク評価が政府に伝わっているのか心配。 ・国(行政)、地域、企業、NPO・NGOが情報共有できる仕組みが弱い。克服できるスキームが必要。 ・企業が取り組むためには簡単な定量評価が必要。企業の取り組みを評価する仕組みづくり(評価の見える化)が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般にはまだ生物多様性は知られておらず、内容も理解されていないのが現状。もっとPRが必要。身近な事例で実感してもらう必要がある。 ・体験型エコツアーを普及させる中で生物多様性を認識してもらう工夫が必要。 ・社会において生物多様性の活動に対するインセンティブを与える施策が必要である。 ・生物多様性を保全すれば「金が儲かる」というのが一般の人には一番分かりやすい。生物資源だけでなく、環境を守ることで金が儲かるとすることが大切。 ・日頃自然環境に触れる機会が少ない人は生物多様性の危機、自然環境の保全の重要性が分からないと思うが、そのような人達をどのように取り込んでいくかが問題。 ・疲弊している市町村等、商工業界はなかなか自然環境保全に目を向ける余裕、力を入れる余裕がない。ビジネス界で活躍している人や自分たちのことで精一杯な人から見れば、環境や自然は必ずしも目を向けなければならない分野ではない。そのような人達に目を向けてもらうよう、経済界や教育界との連携を深めて欲しい。

※パネリスト等については敬称略、五十音順。主なご意見については一部編集した部分がある。

生物多様性地方座談会結果概要

	鹿児島会場	那覇会場
概要	<p>日時： 2011年10月15日(土)13:00～16:00 会場： 鹿児島大学稲盛会館 パネリスト等： 朝山毅(奄美市長)、伊藤祐一郎(鹿児島県知事)、小栗有子(鹿児島大学准教授)、門田晶子(瀨上印刷社長)、津曲貞利(鹿児島県経済同友会副代表幹事・日本ガス社長)、浜本奈鼓(NPO法人くすの木自然館専務理事)、古居智子(NPO法人屋久島エコフェスタ代表)、宮本句子(鹿児島大学准教授)、吉田浩己(鹿児島大学学長) 環境省パネリスト等： 渡邊綱男(自然環境局長)、星野一昭(九州地方環境事務所長) 一般参加者約230名</p>	<p>日時： 2011年10月25日(火)14:00～16:30 会場： 八汐荘大ホール パネリスト等： 川満栄長(竹富町長)、下地岳芳(沖縄県生活環境部環境企画統括官)、高美喜男(NPO法人奄美野鳥の会副会長)、開梨香(株式会社カルティベート代表取締役社長)、山川安雄(NPO法人国頭ツーリズム協会代表理事) 環境省パネリスト等： 植田明浩(那覇自然環境事務所長)、柴田泰邦(那覇自然環境事務所次長)、川越久史(生物多様性地球戦略企画室室長補佐) 一般参加者約80名</p>
パネリスト等からの主なご意見	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの取り組みの発信が大事で、それと国がしっかりと連携していくことが大事。 ・自然に直接触れていない人達が生物多様性について考えるための街づくりをするためには、街の構造は中心部に向かって人が徐々に多くなるコア・バッファの状態が良い。中心からなだらかに人が少なくなった郊外では、人と自然の共生が実現できる。 ・何が環境に優しい生活なのか、それを分かりやすく、簡単に伝えることが必要である。 ・現場レベルで何が起きているかを把握するのが重要で、そのためには地方が生物多様性戦略を作るべき。 ・地域の一人一人が周囲の自然に触れて心に残る風景を発見し、100年後のランドデザインを思い描けるようになるといい。目を閉じて自然と浮かび上がってくるような心に残る風景を一人一人が発見して持っているようになって欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国が行っている事業に対しての環境省の関わり方について、国の事業における生物多様性への配慮のあり方を国家戦略に書き込む方法がある。 ・取り組みを進めるためにはそこに住む人が大事。それぞれの地域の人の生活を守りながら進めていく必要がある。 ・頭で自然が大事と学んでもそれが実感として身につかなければいけない。皆が自然の良さを体験して実感し、それを広げていくことから始めていく必要がある。 ・地域の宝である希少生物が旅行者らに採集されている。こういったことに対する対策や希少生物の現状調査にもっとお金をかけて取り組んで欲しい。 ・生物多様性保全は、地域の状況を知る人と協働で地域の活性化と調和する形で進めていくことが大事である。
一般参加者からの主なご意見(アンケートより)	<ul style="list-style-type: none"> ・人と野生生物のあるべき姿を戦略の中で示してもらいたい。(例：人と野生動物＝餌付け・狩猟・有害捕獲、人と野生植物＝開発工事)。人と野生生物との良好な関係を維持するために、どのように行動すべきか(よかれと思っていることに誤りは無いか)を確認すべき。 ・人の考え方を考えるにはどうすれば良いかを書くべきではないか。 ・「生物多様性」と日常の暮らしとのかかわりが、一般の人にも理解できるようにしてほしい。 ・道徳、公共マナーなどすべてに対して共生社会を遵守する教育の充実・強化、便利・不便利性を超えたまちづくり、社会づくりのゾーニングなど、自然を守り育てる環境教育を明確に位置づけて施策の推進をお願いしたい。 ・生物多様性のことについて、特に地方自治体職員に5～6時間程度の講習を行い、あわせて効果測定を行うことを提案する。街づくり、道路づくり、河川づくり等、人々の利便性を高める施設と、生物多様性との関連を充分考えるべきで、その方策を明確に示す必要がある。 ・「国立公園を増やせば良い」ではなく、保護と調査の両立がしやすいような環境保全のあり方もふまえて考えてもらいたい。 ・具体的なミッションをどうするか、個々人が何をするのが大変大きな問題。 ・100年後の戦略と言うにはデータ不足、理想論に聞こえて、今の情勢ではもっと具体論を展開するべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人レベル、地域レベル、国レベルでなすべきことを明確にして発信していく必要がある。 ・個々の思いや考え方もあって良いと思うが、ある程度科学的根拠に基づいた目指すべき姿を明確に示すことで、県民全体の共通認識が生まれ、目標達成に近づくのではないか。 ・社会資本整備に具体的にどう生物多様性の視点を導入していくのかを明確にして欲しい。 ・知識や人々の交流があればさらに深く物事が学べる。このような架け橋を作っていくことも今後の課題であろう。 ・世界遺産を生物多様性国家戦略の中でどのように位置づけられるかを検討していく必要があるのではないか。 ・生物多様性国家戦略と地域戦略の連携についてなど、一般に対して説明する機会が欲しい。 ・生物多様性を地域に広げていくプロセスが大事。

※パネリスト等については敬称略、五十音順。主なご意見については一部編集した部分がある。